

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 直道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	8,201,903	10,746,975	11,397,493
経常利益 (千円)	592,598	596,734	726,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,422	326,064	450,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,422	324,889	453,752
純資産額 (千円)	3,352,856	4,888,640	3,433,972
総資産額 (千円)	4,886,418	8,724,172	6,530,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.39	79.43	119.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.36	79.10	118.83
自己資本比率 (%)	68.6	56.0	52.6

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.00	9.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当社は、平成29年12月13日付にて、インターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーふねっとの全株式を株式交換により取得し、完全子会社化いたしました。

また、平成30年6月1日付にて、サイバーセキュリティ製品及び関連サービスの提供を目的に合弁会社 Safer Connected World株式会社（連結子会社）を設立いたしました。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについて従来の「ITソリューション事業」のうちIoT/IOEソリューション分野を新たな報告セグメント区分とし、「ITソリューション事業」、「IoT/IOEソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の3区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

< ITソリューション事業 >

第1四半期連結会計期間より、「IoT/IOEソリューション」分野を、報告セグメントとして当事業区分より独立しております。

< IoT/IOEソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、平成29年10月2日付で、IoT/IOEソリューション事業を担う事業会社のうち、Inspiration株式会社の全株式を売却しております。また、平成29年12月13日付で株式会社リーふねっとを株式交換により完全子会社化、平成30年6月1日付で合弁会社Safer Connected World株式会社（連結子会社）を設立しております。

< 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに発生した事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容について

電気通信事業者の相互接続契約について

当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信役務の提供のために携帯電話事業者の通信設備と当社グループの電話交換機を相互接続するための相互接続協定を締結しております。今後、何らかの理由により本契約が解除となった場合、あるいは電気通信事業法等の改正により当社グループの負担すべき相互接続料の増加等、不利となる条件変更がなされた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

電気通信事業法について

当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。当社グループは法令遵守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により本法令に違反し、行政機関より業務改善命令等の行政処分を受けた場合、又は法令・規制等の改正が行われた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは業務に関連して顧客の機密情報や個人情報を保有しているため、当該情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っております。また、当社グループの一部は電気通信事業者として、総務省が定める電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインを遵守することが求められています。当社グループにおいて機密情報・個人情報を取り扱う事業会社については、「プライバシーマーク」使用の認証を取得しております。本書発表日現在において、過去に当社グループより個人情報あるいは機密情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一情報漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月27日付取締役会決議において、株式会社バイテックホールディングス（東京都品川区、代表取締役会長兼社長 今野邦廣、資本金 52億円、以下「バイテックHD」）との資本業務提携、並びにバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 今野邦廣、資本金 3億円、バイテックHDの完全子会社、以下「V G E L」）の子会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 三瓶泰樹、資本金 1億円、以下「V S E」）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付でバイテックHDとの資本業務提携契約並びにV G E LとのV S E株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、バイテックHDとの資本業務提携契約に従い、当社はバイテックHDの株式を150,000株取得し、バイテックHDは当社の株式を44,300株取得しております。

また、V S Eの株式譲渡契約に従い、平成30年9月1日付にてV S Eの普通株式1,300株（議決権所有割合：50.0%）を取得し、V S Eは当社の連結子会社となる予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、輸出や企業収益、雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的リスクへの懸念等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、「第4次産業革命」とも呼ばれるクラウドやビッグデータ、IoT（1）、人工知能（AI）等の新技術活用による新たな付加価値創造への期待に加え、企業収益の改善や情報セキュリティ対策強化の意識の高まり等を背景として設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、あらゆるモノがインターネットを介して繋がるIoT/IOE（2）社会「Connected World」の到来を見据え、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IOEソリューション事業の裾野を広げて既存サービスとのシナジーを創出することを目的に、平成29年12月13日付にてインターネット関連事業及び通信事業を営む株式会社リーふねとを株式交換により完全子会社化し、平成30年6月には株式会社バイテックホールディングスとの資本業務提携契約を締結する等、事業規模拡大に向けた各種施策に取り組んでまいりました。また、グループ各社を集約し、グループ間の業務効率向上及びシナジー創出を目的として、平成30年1月に本社を東京都江東区から港区へ移転した他、IoT/IOE社会の実現と共に危惧される情報セキュリティ対策の一つとして、当社グループは革新的サイバーセキュリティソフト「AppGuard®」の販売及び付随するサービスの提供を開始し、平成30年6月には「AppGuard®」に係る事業拡大を目的とした合併会社Safer Connected World株式会社（連結子会社）を設立する等、社会的課題の解決と「安心・安全・豊かな社会」を目指した事業展開に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,746百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は各種M&A費用、AppGuard事業開始に伴う戦略的投資及びグループ各社集約に伴う賃料の増加等により561百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は596百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、平成29年10月2日付にてInspiration株式会社の全株式を売却したことにより特別利益99百万円を計上し、移転にかかる費用の特別損失の計上に加え、第2四半期連結会計期間に連結子会社における保有有価証券のうち簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、136百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は8,503百万円（前年同期比30.7%増）となり、セグメント利益は513百万円（前年同期比22.8%増）となりました。以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、高度な技術を要するエンベデッド技術者育成に努めると共に、車載情報系案件からより参入障壁の高い車載制御系案件、AUTOSAR（3）開発案件の受注拡大に注力し、加えて、顧客企業への提案型開発アプローチを推進してまいりました。また、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマートカー開発関連案件や自動運転シミュレータ開発等が引き続き好調に推移する等、既存顧客からの安定した引き合いが継続し、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は3,531百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

・ ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努め、大手企業からの新規受注が増加する等、収益構造の改善に向けた各種施策が功を奏しました。また、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化に取り組んでまいりました。

企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社シー・エル・シーが展開するメインフレーム分野においても、DeII EMC バックアップ環境構築案件等大型案件が売上に寄与する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は4,972百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

（ I o T / I o Eソリューション事業）

I o T / I o Eソリューション事業につきましては、売上高は935百万円（前年同期比72.9%増）となり、セグメント利益は65百万円（対前年同期比4.6%減）となりました。なお、新たに連結子会社となった株式会社リーフねっこの業績を第 2 四半期会計期間より計上しております。

当事業の展開につきましては、上述の株式会社リーフねっかが展開する通信事業分野及びソリューション事業分野が収益に大きく寄与した他、当連結会計期間より取扱いを開始した「AppGuard」の知名度向上及び販売強化に向けた各種取り組みに注力いたしました。また、建設機械業界における「インダストリアル I o T」への取り組みを背景に、当社グループの得意とする通信制御技術をコア技術とした重機・建機分野案件が好調に推移いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,345百万円（前年同期比16.6%増）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

電気自動車や自動運転車向け及び I o T 向け半導体需要の増加による国内外半導体市況の好調を背景に、主要顧客からの継続的な受注に加えて、自動車向けファームウェア（ 4 ）開発やイメージセンサ向けテスト開発案件等、既存顧客深耕による売上が伸びました。また、半導体関連事業者以外の機械系企業からの商談が増加し、新規案件受注に至る等、総じて好調に推移いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ） I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ） I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

（ 3 ） A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

（ 4 ）ファームウェア : (Firmware)

ハードウェアに組み込まれて動作する制御用のプログラムのこと。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,194百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金226百万円、受取手形及び売掛金239百万円、電子記録債権23百万円、たな卸資産49百万円の増加の一方で、その他113百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産196百万円、無形固定資産1,290百万円、投資その他の資産279百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ1,766百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金70百万円、1年内償還予定の社債117百万円、1年内返済予定の長期借入金25百万円、賞与引当金215百万円、その他169百万円の増加の一方で、短期借入金65百万円、未払金269百万円、未払法人税等186百万円、資産除去債務31百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、社債103百万円、長期借入金237百万円、役員退職慰労引当金259百万円、資産除去債務61百万円、その他18百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ690百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,454百万円増加いたしました。これは主に株式交換による資本剰余金の増加1,467百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円の一方で、自己株式の買付149百万円、剰余金の配当189百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,200	4,250,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,250,200	4,250,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	4,250,200	-	1,043,680	-	2,479,315

(注) 平成30年7月1日から提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ139千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,200,000	42,000	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	4,250,200	-	-
総株主の議決権	-	42,000	-

(注) 単元未満株式欄には、自己株式76株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	47,800	-	47,800	1.12
計	-	47,800	-	47,800	1.12

(注) 上記の他、単元未満株式76株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,375	2,162,101
受取手形及び売掛金	2,673,405	2,913,344
電子記録債権	189,143	212,476
たな卸資産	91,828	141,412
その他	505,474	391,598
流動資産合計	5,395,226	5,820,932
固定資産		
有形固定資産	118,181	315,175
無形固定資産		
のれん	100,422	1,221,718
その他	74,966	244,023
無形固定資産合計	175,388	1,465,741
投資その他の資産	1,841,023	1,120,092
固定資産合計	1,134,593	2,901,008
繰延資産	223	2,231
資産合計	6,530,044	8,724,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,217	765,906
短期借入金	65,000	-
1年内償還予定の社債	120,000	237,500
1年内返済予定の長期借入金	69,833	95,436
未払金	647,991	378,147
未払法人税等	225,658	39,524
賞与引当金	94,005	309,056
役員賞与引当金	10,600	13,872
受注損失引当金	-	123
資産除去債務	33,488	1,670
その他	601,893	771,480
流動負債合計	2,563,688	2,612,719
固定負債		
社債	290,000	393,750
長期借入金	-	237,987
役員退職慰労引当金	92,193	351,814
退職給付に係る負債	126,089	135,399
資産除去債務	14,834	76,319
その他	9,265	27,541
固定負債合計	532,382	1,222,812
負債合計	3,096,071	3,835,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,043,541	1,043,680
新株式申込証拠金	-	278
資本剰余金	1,181,881	2,649,201
利益剰余金	1,206,521	1,343,578
自己株式	980	150,930
株主資本合計	3,430,963	4,885,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,008	2,499
その他の包括利益累計額合計	3,008	2,499
非支配株主持分	-	333
純資産合計	3,433,972	4,888,640
負債純資産合計	6,530,044	8,724,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	8,201,903	10,746,975
売上原価	6,234,800	7,810,686
売上総利益	1,967,102	2,936,289
販売費及び一般管理費	1,378,011	2,374,489
営業利益	589,091	561,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	193	12,227
助成金収入	1,900	29,748
その他	3,916	5,918
営業外収益合計	6,009	47,894
営業外費用		
支払利息	1,216	9,555
支払手数料	1,234	2,111
その他	52	1,291
営業外費用合計	2,502	12,959
経常利益	592,598	596,734
特別利益		
関係会社株式売却益	-	99,835
その他	-	0
特別利益合計	-	99,835
特別損失		
固定資産除却損	310	1,572
投資有価証券評価損	-	136,647
本社移転費用	-	16,561
その他	-	1,540
特別損失合計	310	156,320
税金等調整前四半期純利益	592,287	540,249
法人税、住民税及び事業税	226,417	232,162
法人税等調整額	18,552	17,311
法人税等合計	207,864	214,851
四半期純利益	384,422	325,398
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	666
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,422	326,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	384,422	325,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	509
その他の包括利益合計	-	509
四半期包括利益	384,422	324,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,422	325,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に、Inspiration株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。また、株式交換により、株式会社リーフネットを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間においては、Safer Connected World株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	979千円	929千円

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前連結会計年度8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	65,000	-
差引額	1,935,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	27,467千円	101,625千円
のれんの償却額	10,928	52,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	187,690	50	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	189,007	50	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月13日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社リーフねっとを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、資本剰余金が1,467,180千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	IoT/loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,507,437	540,717	1,153,747	8,201,903	-	8,201,903
セグメント間の内部売上 高又は振替高	474	-	-	474	474	-
計	6,507,911	540,717	1,153,747	8,202,377	474	8,201,903
セグメント利益	418,499	68,226	90,207	576,933	12,157	589,091

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益330,114千円及び全社費用323,287千円、その他調整額5,329千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェブを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「半導体トータルソリューション事業」のセグメント資産が797,509千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェブ他1社を子会社化したことにより、「ITソリューション事業」セグメントにおいて8,392千円、「半導体トータルソリューション事業」セグメントにおいて57,671千円増加しております。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	I T ソリューション 事業	IoT / IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	4,199	-	6,728
当第3四半期連結会計期間末残高	27,795	-	50,943

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT / IoT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,466,070	935,010	1,345,649	10,746,730	245	10,746,975
セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,560	-	-	37,560	37,560	-
計	8,503,631	935,010	1,345,649	10,784,291	37,315	10,746,975
セグメント利益	513,951	65,106	75,185	654,243	92,444	561,799

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益418,732千円及び全社費用518,163千円、その他調整額6,986千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ITソリューション事業」、「半導体トータルソリューション事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、上記の3区分に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間において、株式交換によりIoT / IoTソリューション事業を行う株式会社リーふねっとを連結子会社としたことを契機に、当社グループの事業展開、事業の経済的特性、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法等を総合的に見直したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「IoT / IoTソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、セグメント資産が1,051,389千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社リーふねっとを子会社化したことにより、「IoT / IoTソリューション事業」セグメントにおいて1,148,636千円増加しております。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	IT ソリューション 事業	IoT / IoT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第3四半期連結累計期間償却額	15,071	28,715	8,650
当第3四半期連結会計期間末残高	62,388	1,119,920	39,408

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円39銭	79円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	384,422	326,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	384,422	326,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,754	4,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	101円36銭	79円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	37	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 亘 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 田 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。